

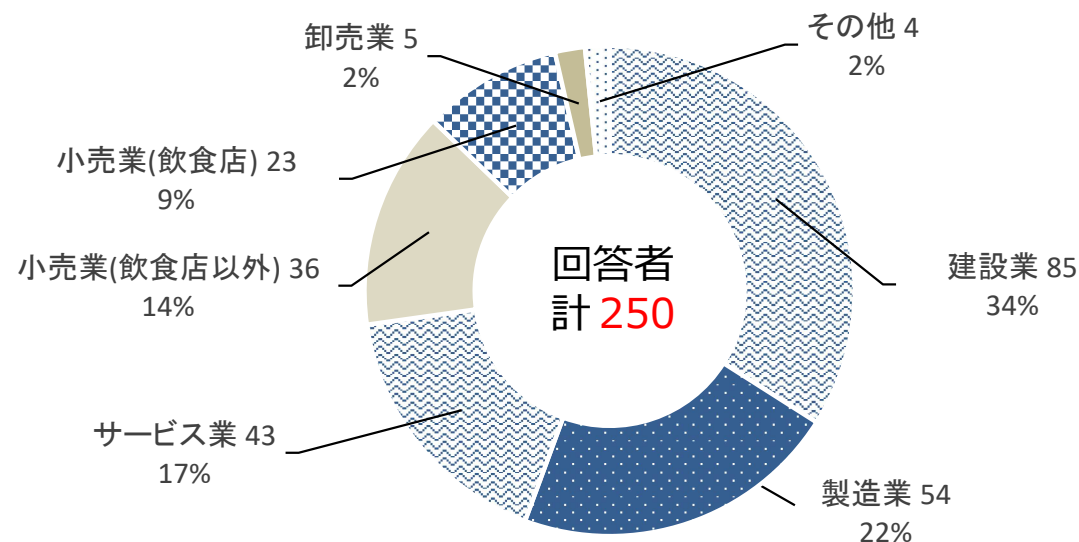
令和5年度

中小企業に対するアンケート 取りまとめ結果【速報版】

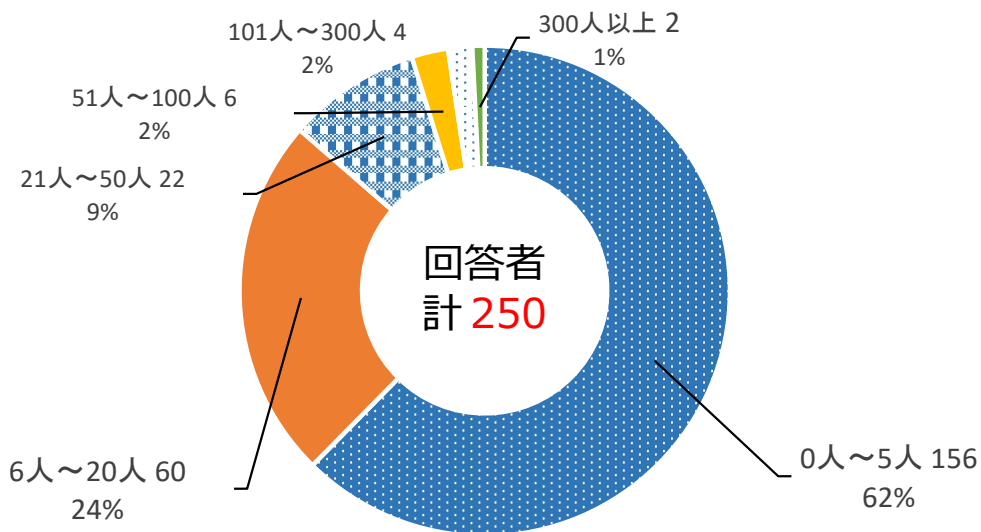
○調査概要

調査対象	商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の会員企業のうち製造業、卸売業・小売業、サービス業、建設業から均等抽出	
	商工会	200
	商工会議所	200
	中央会	300
	計	700
調査方法	商工会等による配布・回収、無記名方式	
調査期間	令和5年4月17日～令和5年6月23日	
総配布数	700社	
回答数	250社	
回答率	33.3%	

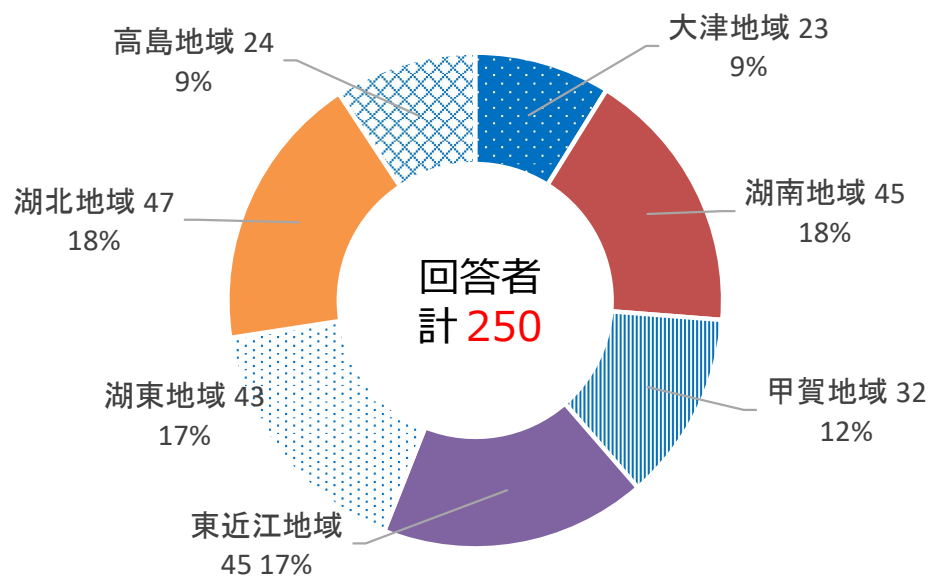
1.回答者の業種



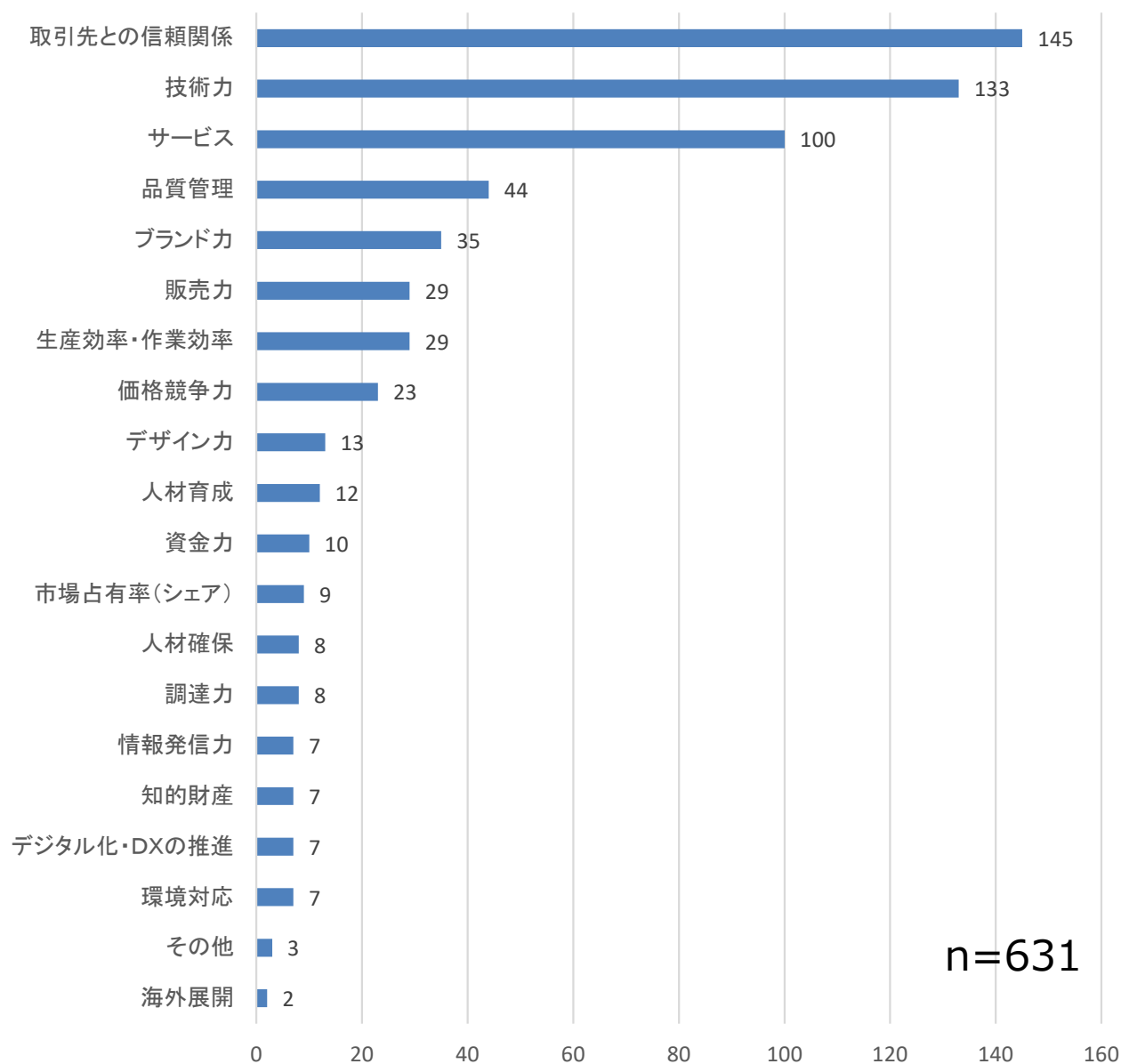
2.回答者の従業員数



3.仕事をしている地域(複数回答)

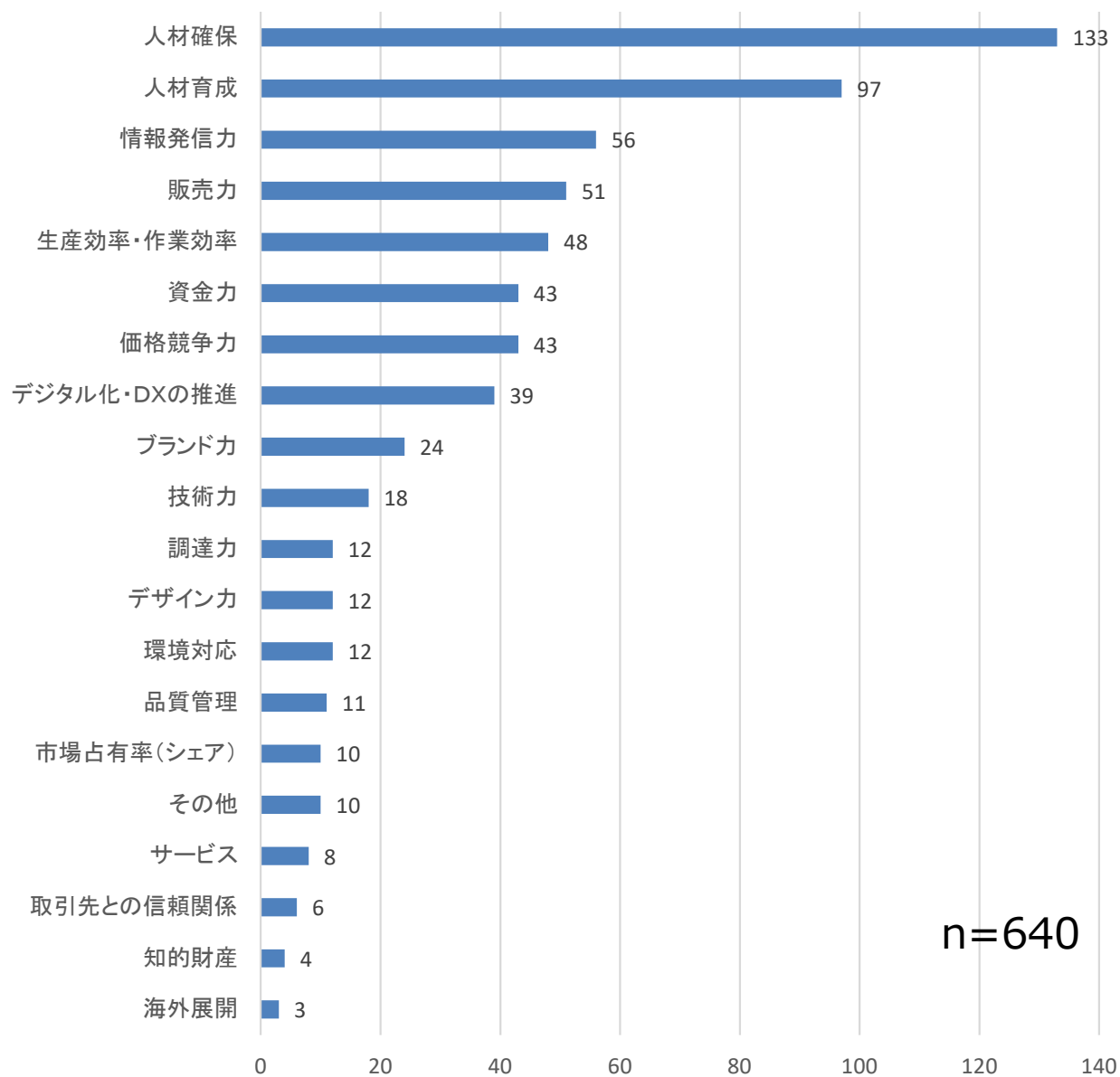


4 (1) ① 自社の現在の強み (複数回答)



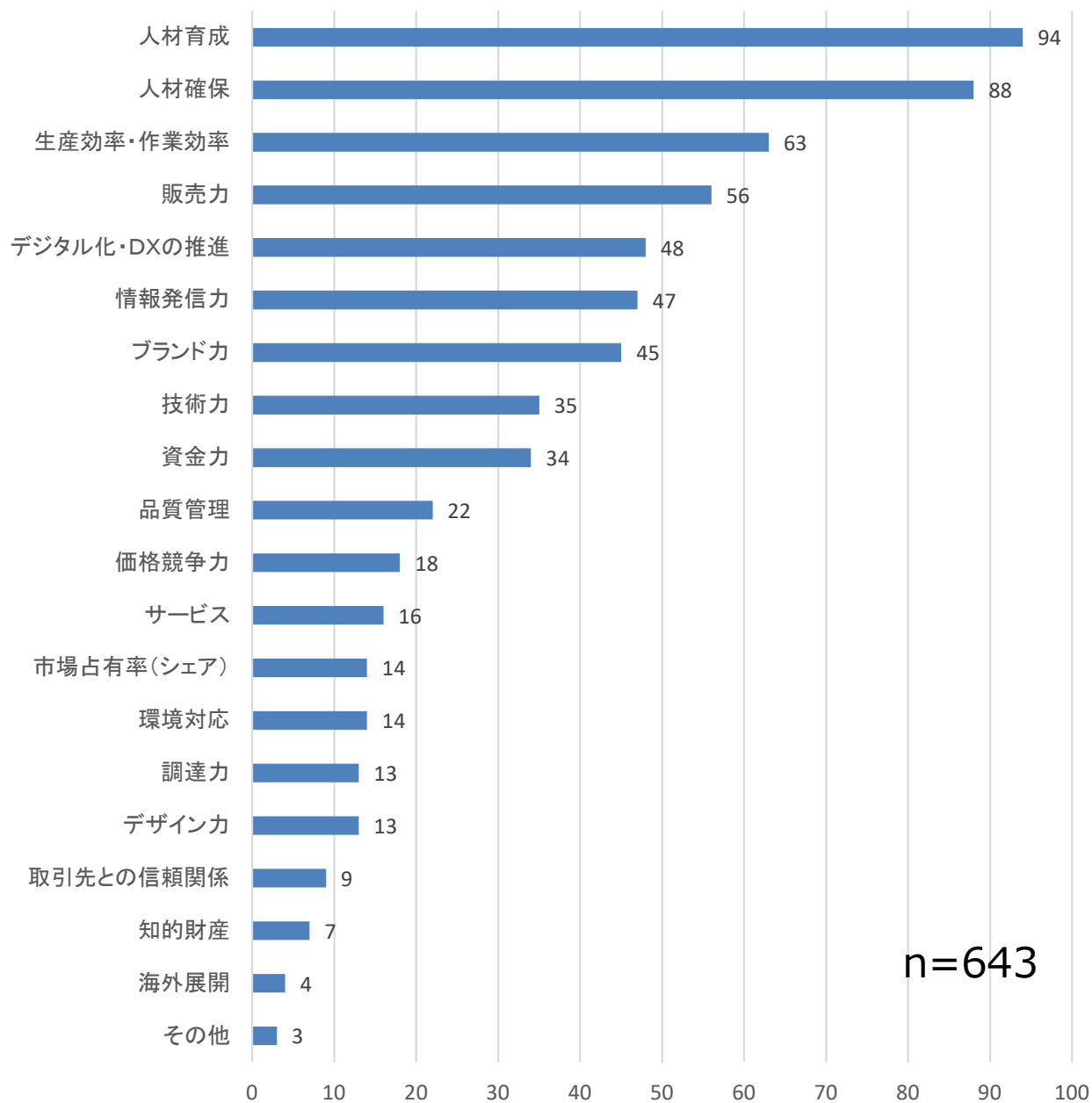
・自社の現在の強みについては、「取引先との信頼関係」が145社と最も回答件数が多く、次いで「技術力」(133社)、「サービス」(100社)。

4 (1) ② 自社の現在の課題（複数回答）



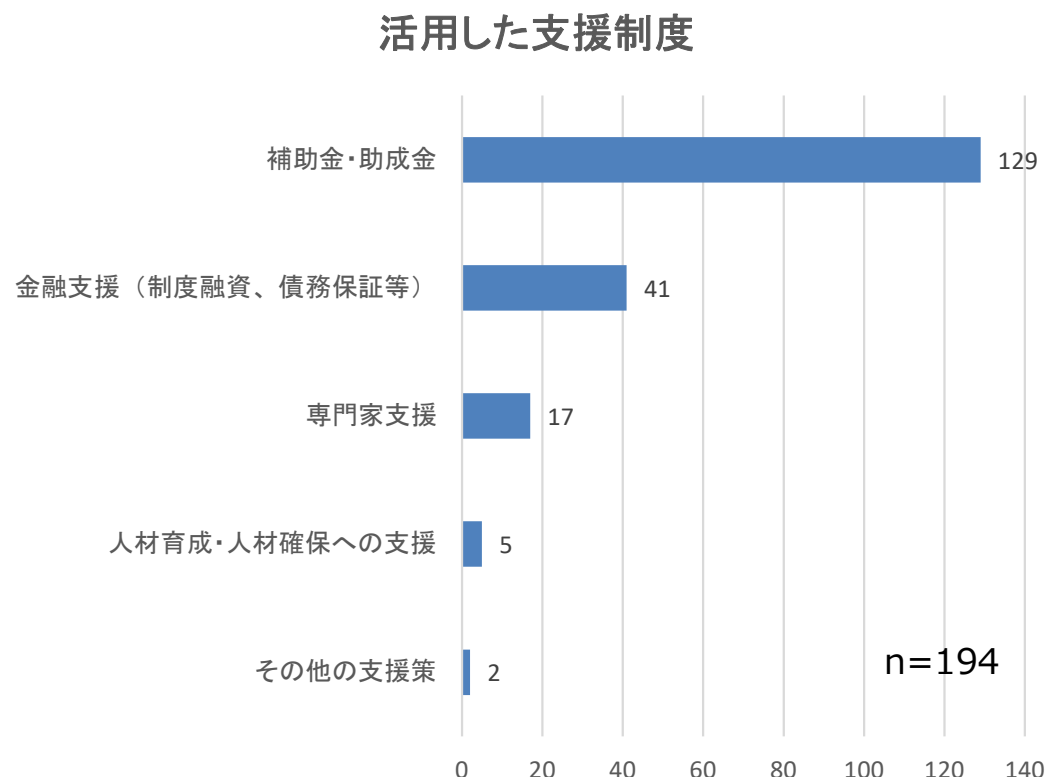
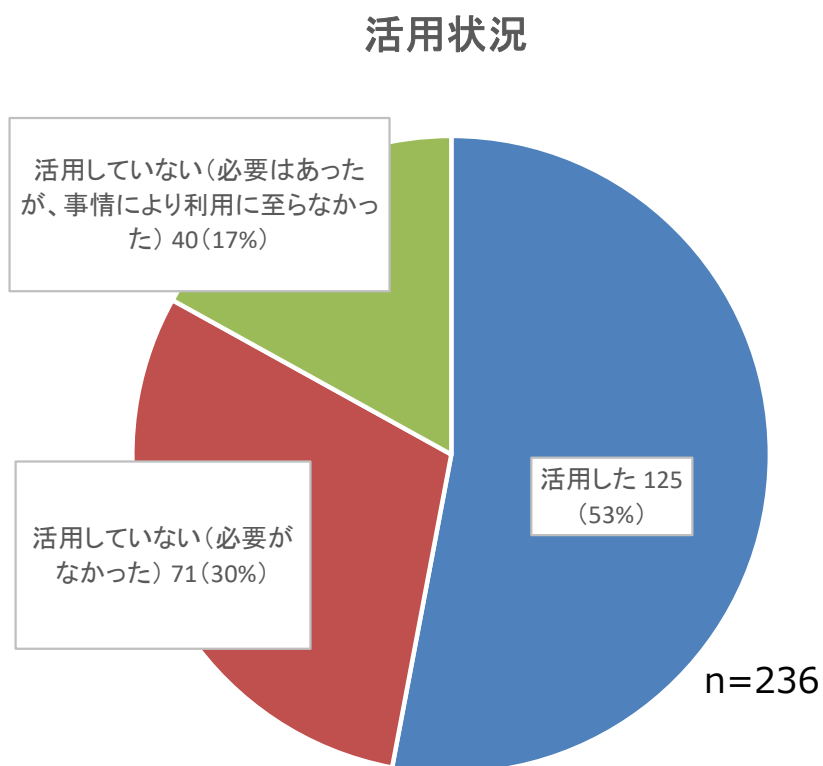
・自社の現在の課題については、「人材の確保」が133社と最も回答件数が多く、次いで「人材育成」(97社)、「情報発信力」(56社)。

4 (1) ③ 今後強化したいもの (複数回答)



・今後強化したいものについては、「人材育成」が94社と最も回答件数が多く、次いで「人材確保」(88社)、「生産効率・作業効率」(63社)。

4 (2) .国や県の支援制度の活用状況

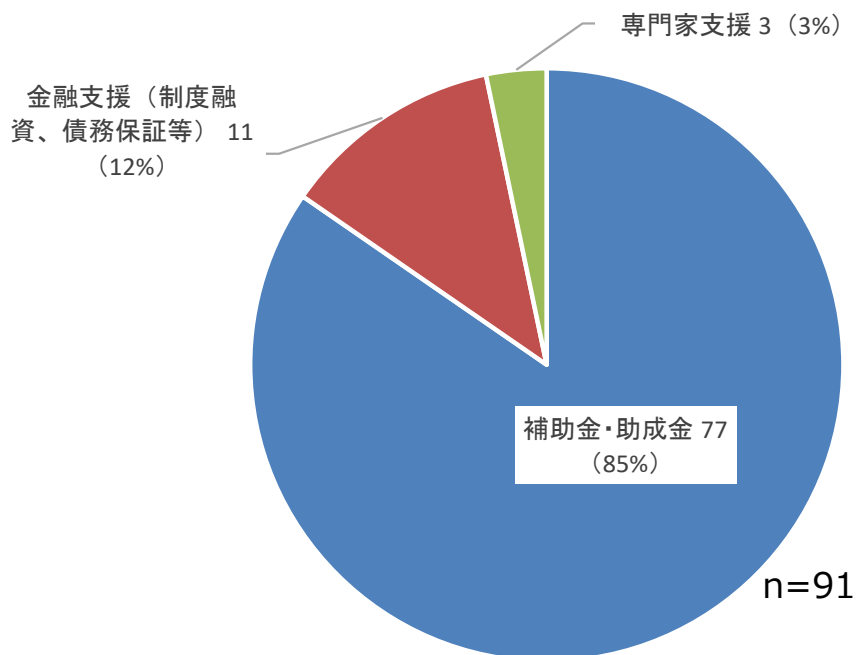


・国や県の支援制度の活用状況については、「活用した」と回答した事業者が過半数で、次いで「活用していない(必要がなかった)」（31%）、「活用していない(必要があったが、事情により利用に至らなかった)」（17%）。

・活用した支援制度は、「補助金・助成金」（129社）の回答が最も多く、次いで「金融支援（制度融資、債務保証等）」（41社）、「専門家支援」（17社）。

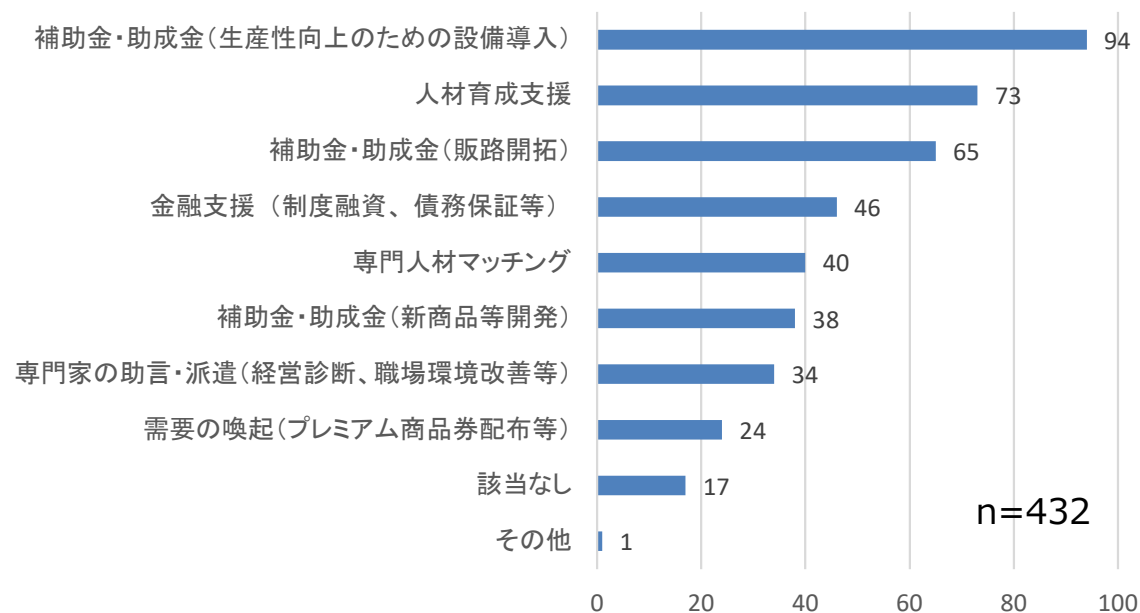
4 (2) .国や県の支援制度の活用状況

最も効果的だった支援制度



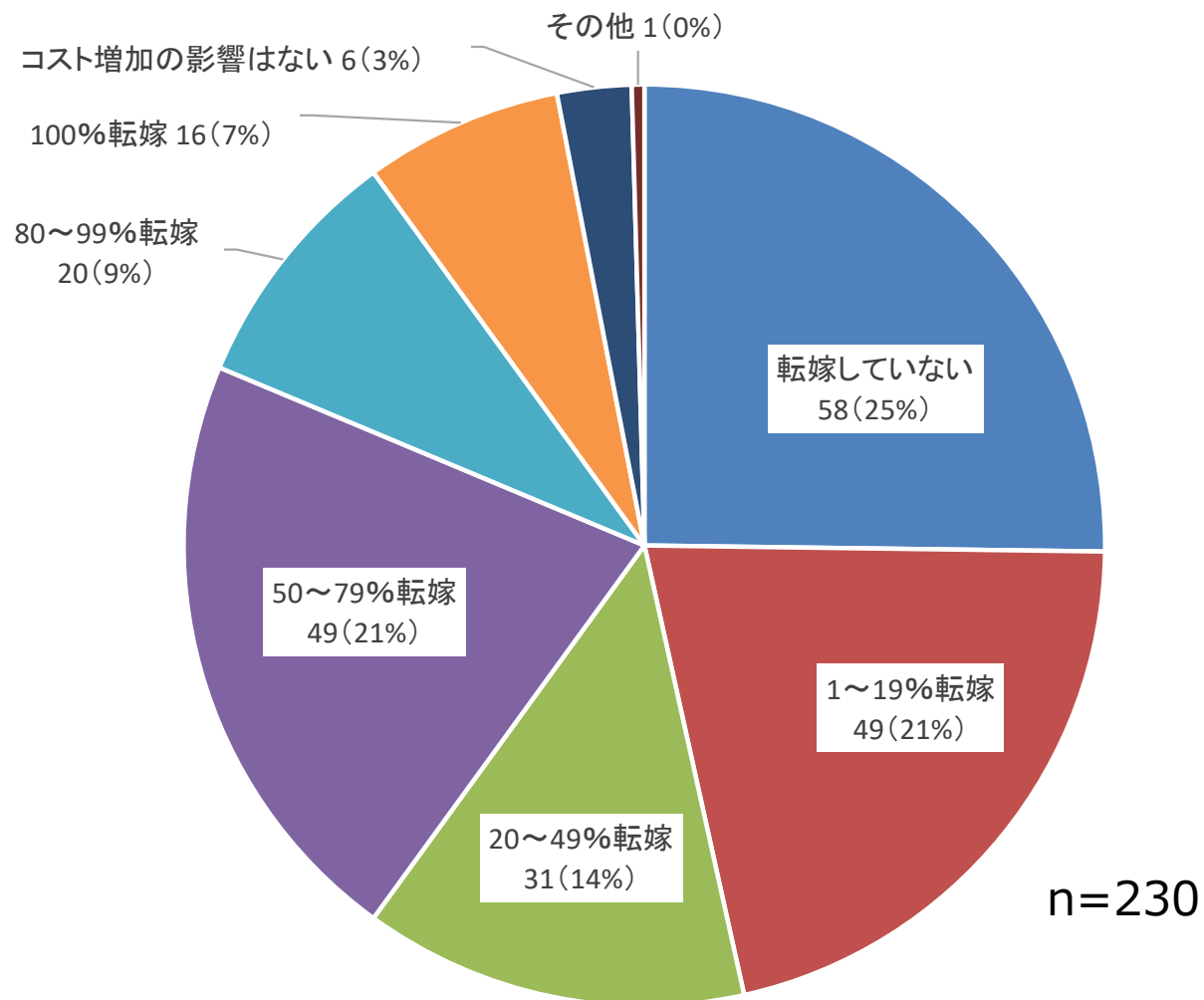
・最も効果的だった支援制度は、「補助金・助成金」(85%)の回答が最も多く、次いで「金融支援」(12%)、「専門家支援」(3%)。「人材育成・人材確保への支援」の回答はなかった。

今後利用したい支援制度(複数回答)



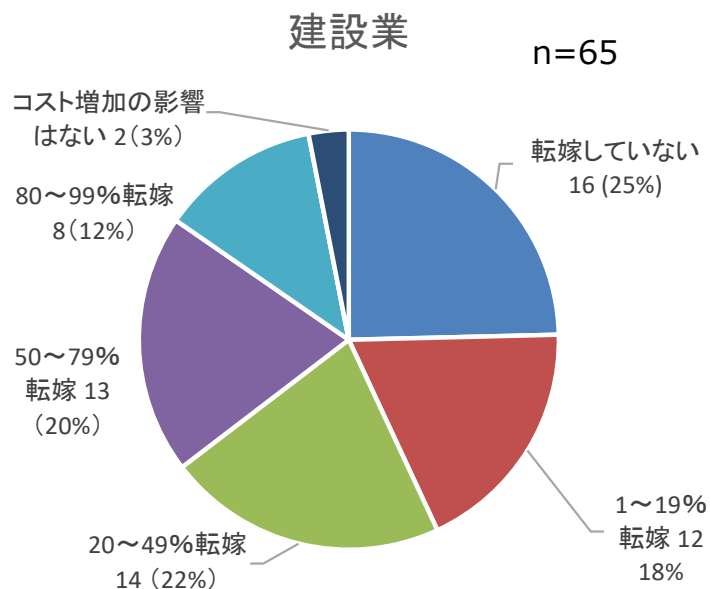
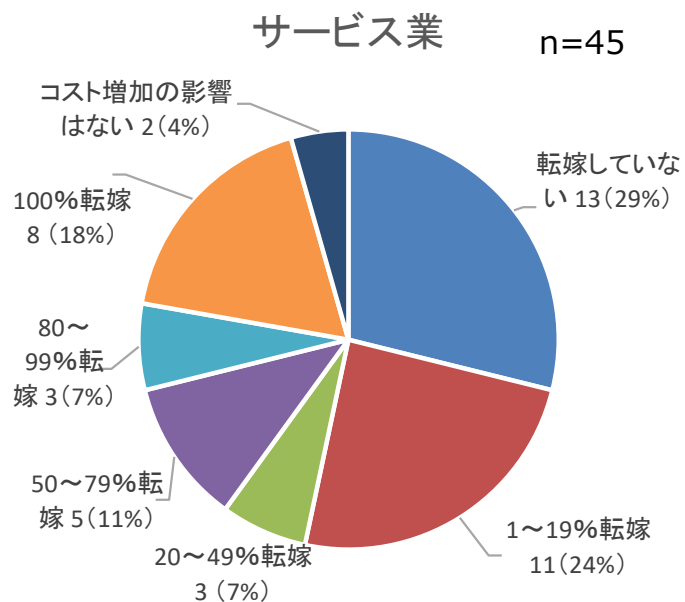
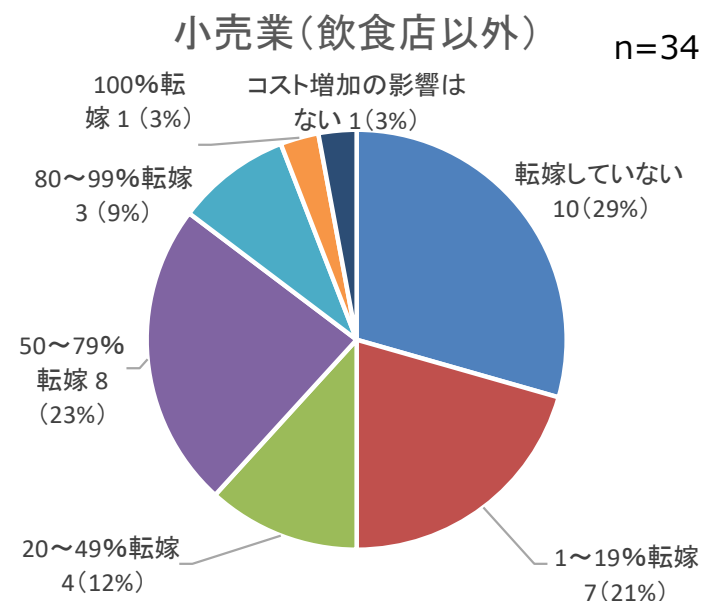
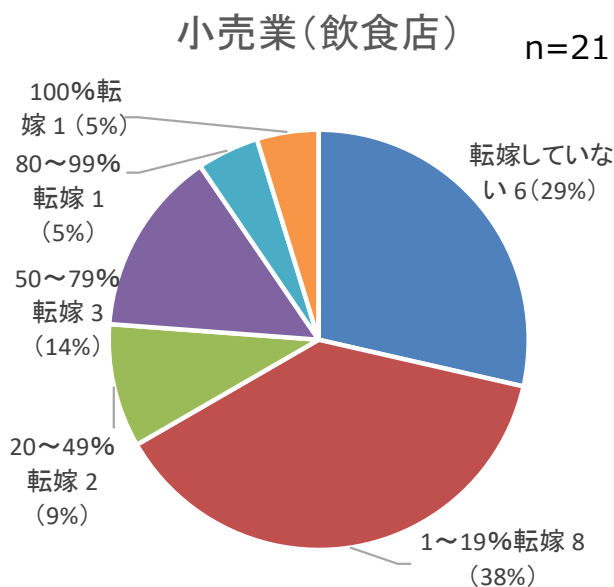
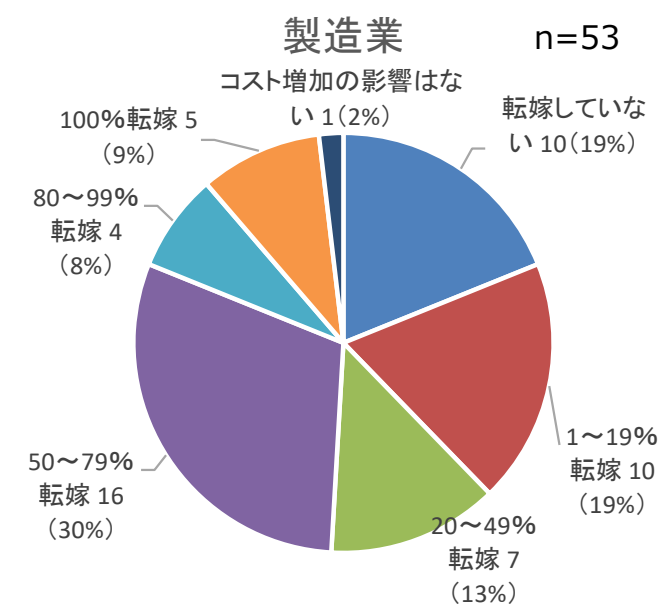
・今後利用したい支援制度は、「補助金・助成金(生産性向上のための設備導入)」(94社)の回答が最も多く、次いで「人材育成支援」(73社)、「補助金(販路開拓)」(65社)。
 ・補助金・助成金に関する回答に限っては、「生産性向上のための設備導入」、「販路開拓」、「新商品等開発」の順となった。

5. 価格転嫁の状況について



・価格転嫁の状況については、「転嫁していない」(25%)の回答割合が最も多く、次いで「50~79%転嫁」(21%)、「1~19%転嫁」(21%)。

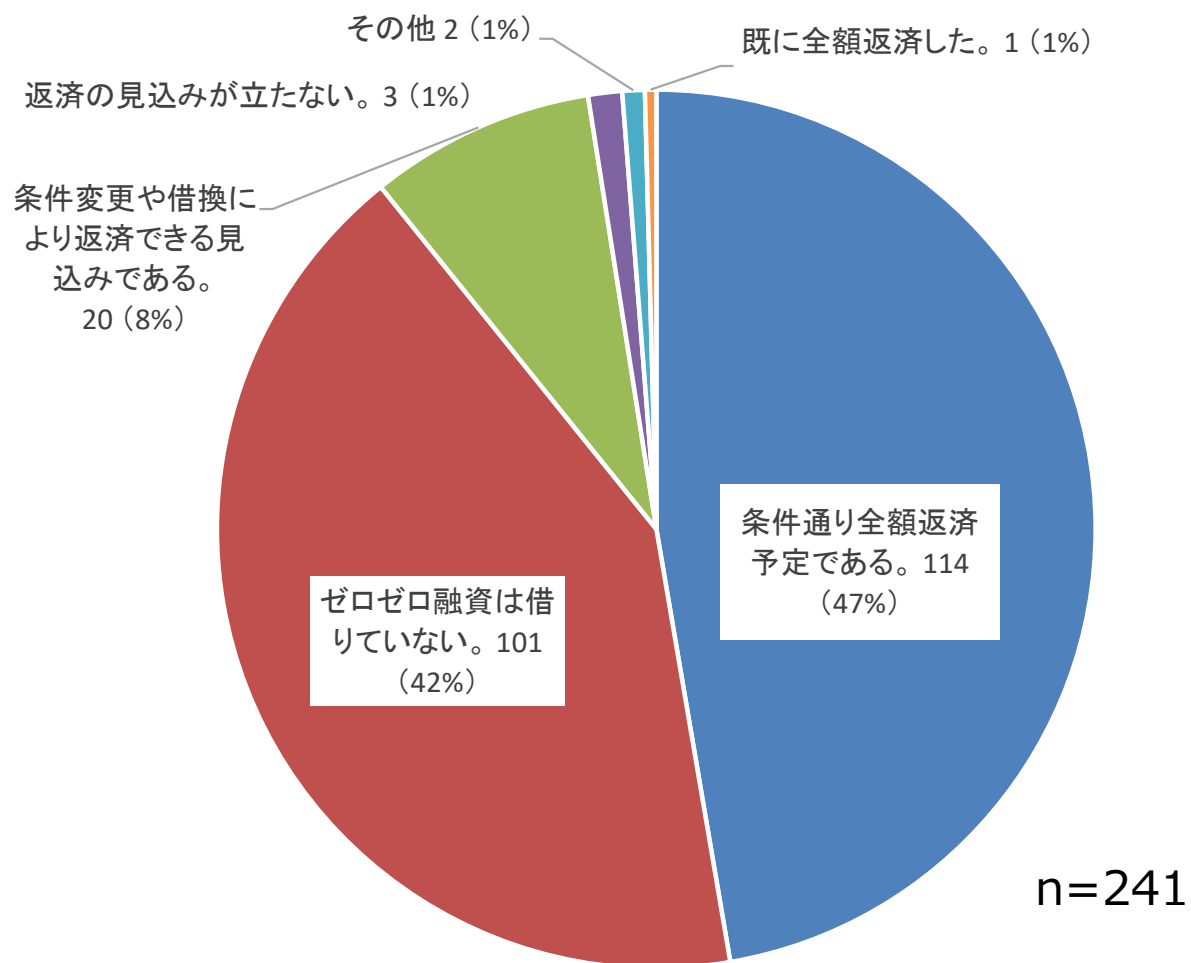
5.価格転嫁の状況について（業種別）



・製造業で最も多かった回答は、「50%~79%転嫁」(30%)だったものの、小売業(飲食店)は「1~19%転嫁」(38%)、小売業(飲食店以外)(29%)、サービス業(29%)、建設業(25%)においては「転嫁していない」の回答が最も多かった。

6.ゼロゼロ融資の返済について

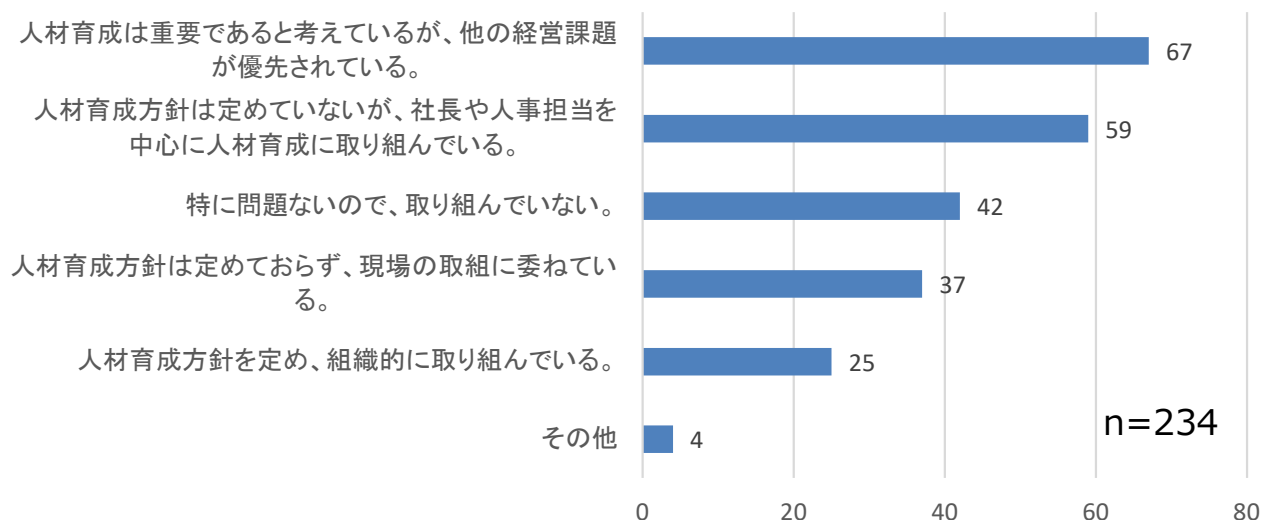
(実質無利子・無担保融資である「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済見通しについて)



・ゼロゼロ融資の返済については、「条件通り全額返済である」(47%)の回答割合が最も多く、次いで「ゼロゼロ融資は借りていない」(42%)、「条件変更や借換により返済できる見込みである。」(8%)であった。

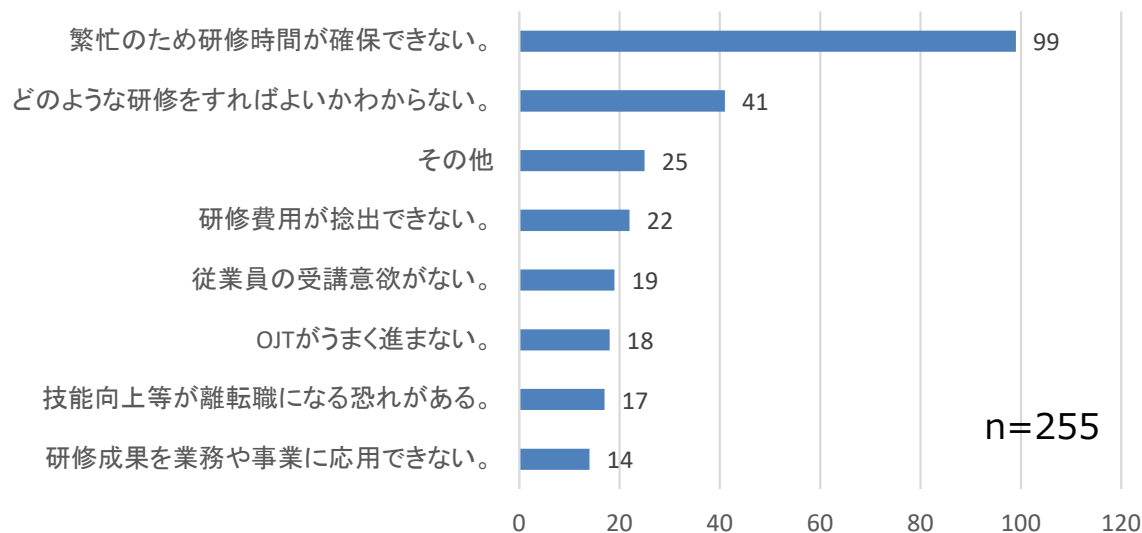
7.人材育成について

人材育成の取組状況



・人材育成の取組状況については、「人材育成は重要であると考えているが、他の経営課題が優先されている」(67社)の回答が最も多く、次いで「人材育成方針は定めていないが、社長や人事担当を中心に人材育成に取り組んでいる」(59社)、「特に問題ないので、取り組んでいない」(42社)。

人材育成の取組の課題(複数回答)

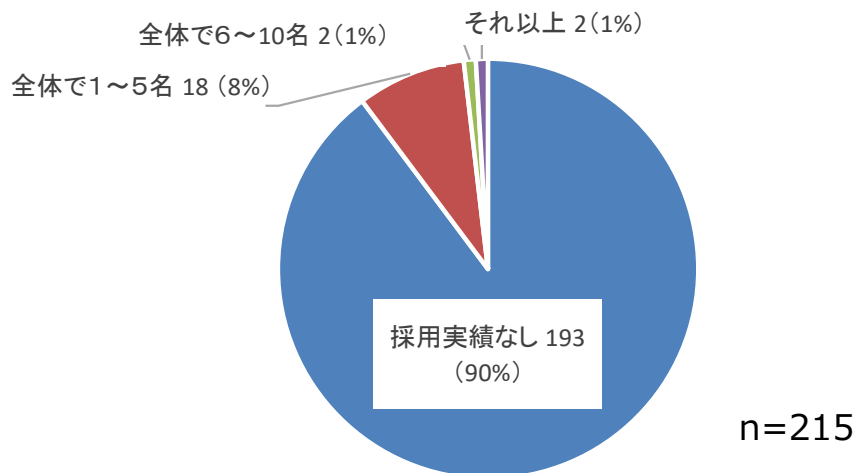


・人材育成の取組の課題については、「繁忙のため研修時間が確保できない」(99社)の回答が最も多く、次いで「どのような研修をすればよいかわからない」(41社)、「その他」(25社)。

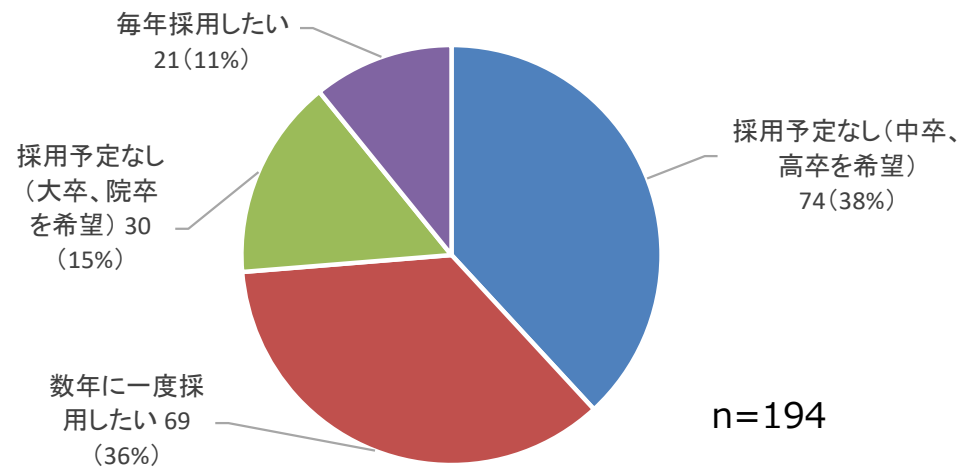
・「その他」には、「後継者問題」、「人手不足で十分な時間を割けない」、「技術に応じた人材(若者)の確保が難しい」、「現状で必要性を感じていない」等の回答がみられた。

8. 県立高等専門学校について

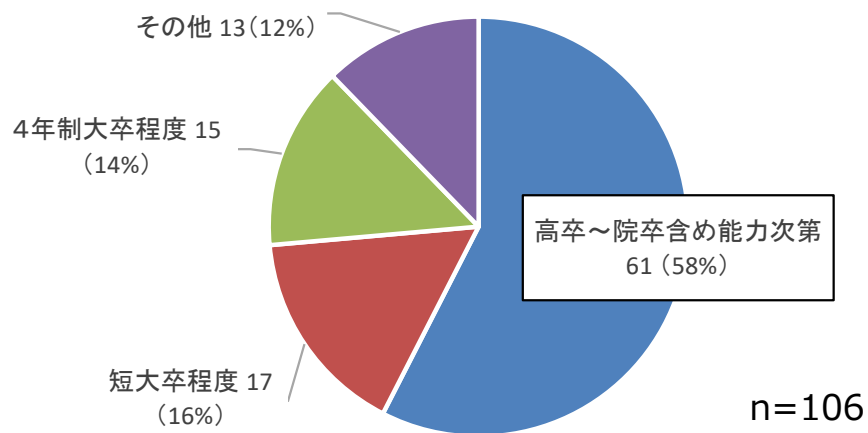
高専卒社員の在籍数



高専卒生の採用意欲



高専卒生の待遇



その他高専に期待すること(複数回答)

